

2007年度 総会資料

議案1 2006年度事業報告

1. 会員数の動向(2007年3月31日現在)

()内は前年比

会員数合計	4088(-43)
通常会員	1097(+98)
一般	A	632(+77)
	B	252(+ 8)
学生	A	122(+16)
	B	22(- 5)
高年	A	60(+ 4)
	B	9(- 2)
特別会員	2602(-124)
一般	A	1882(-73)
	B	455(-39)
	C	27(+ 4)
	D	0(±0)
学生	A	153(-10)
	B	27(-10)
高年	A	54(+ 4)
	B	4(+ 1)
団体会員	344(-15)
団体	A	101(- 8)
	B	130(- 7)
	C	113(±0)
賛助会員	34(±0)
名誉会員	11 (- 2)

2. 機関誌等の刊行

- (1) 天気 53巻4号～54巻3号 12冊(975頁、昨年度より19頁減)各号4300部印刷、電子ジャーナル版公開
- (2) 気象集誌 84巻2号～85巻1号と特別号 84巻A、85巻A、8冊(1877頁、内特別号910頁、昨年度より635頁増)各号1500部印刷、電子ジャーナル版公開
- (3) 英文レター誌 SOLA 第2～3巻
第2巻 33編 131ページ
第3巻 10編 40ページ
- (4) 気象研究ノート
ア 212号「衛星からわかる気象—マルチチャンネルデータの活用—」(2006年12月)
140頁、1700部印刷
- (5) 予稿集
ア 春季大会(89号)485頁 1500部印刷
イ 秋季大会(90号)438頁 1500部印刷

3. 会議等の開催

- (1) 総会 2006年5月23日つくば国際会議場
(出席者84名、総会参加票585名、計669名)

ア 2005年度事業報告・決算報告、2006年度事業計画・予算が承認された。

イ 第34期役員候補者選挙における当選者並びに当選者の推薦による理事候補者が報告され、提案のとおり承認された。

(2) 理事会

第33期(第7回)2006年5月22日、つくば
第34期(第1回)2006年6月19日、東京
第34期(第2回)2006年7月10日、書面
第34期(第3回)2006年9月8日、書面
第34期(第4回)2006年10月12日、書面
第34期(第5回)2006年10月25日、名古屋
第34期(第6回)2007年3月5日、東京

(3) 常任理事会

第33期(第20回)2006年4月6日、東京
第33期(第21回)2006年5月22日、つくば
第33期(第22回)2006年6月19日、東京
第34期(第1回)2006年7月26日、東京
第34期(第2回)2006年9月27日、東京
第34期(第3回)2006年10月25日、名古屋
第34期(第4回)2006年11月22日、東京
第34期(第5回)2006年12月12日、東京
第34期(第6回)2007年1月11日、東京
第34期(第7回)2007年2月14日、東京
第34期(第8回)2007年3月5日、東京

(4) 評議員会

第34期(第1回)2007年3月5日
会場:KKRホテル東京

4. 大会及び研究会等

- (1) 春季大会 2006年5月21-24日
会場:エポカル筑波(担当:気象研究所)
シンポジウム:異常気象に挑む
—極端な降水現象の理解と予測を目指して—
- (2) 秋季大会 2006年10月25-27日
会場:ウィル愛知(担当:中部支部)
シンポジウム:台風
—伊勢湾台風から50年を経て—
- (3) 研究連絡会
ア メソ気象研究連絡会
東京 2006年5月20日
名古屋 2006年10月24日
イ オゾン研究連絡会
つくば 2006年5月21日
名古屋 2006年10月25日
ウ 極域・寒冷域研究連絡会
つくば 2006年5月23日
名古屋 2006年10月25日
エ 非静力学モデル研究連絡会

- つくば 2006年11月29-30日
 オ 天気予報研究連絡会
 東京 2007年2月16日
 カ THORPEX 研究連絡会
 名古屋 2006年10月25日
 キ 航空気象研究連絡会
 東京 2007年2月2日
 ク 総合的陸域圏研究連絡会
 名古屋 2006年10月25日
- (4) 月例会
 ア 第46回山の気象シンポジウム
 東京 2006年6月(最終)
 イ 長期予報と大気循環
 東京 2006年10月30日
- (5) 第18回夏の学校
 伊勢市 2006年7月21-23日
- (6) 他学会との共催等
 ア 第43回アイソトープ・放射線研究発表会
 2006年7月5-7日
 イ 第23回エアロゾル科学・技術研究討論会
 2006年8月8-10日
 ウ 第56回理論応用力学講演会
 2007年3月7-9日
- 5. 研究業績の表彰**
- (1) 日本気象学会賞
 三上 正男 気象庁気象研究所
 伊藤 久徳 九州大学大学院理学研究院
- (2) 藤原賞
 中村 健治 名古屋大学地球水循環研究センター
 牧原 康隆 気象庁予報部
- (3) 山本・正野論文賞
 竹川 暢之 東京大学先端科学技術研究センター
 猪上 淳 海洋研究開発機構地球環境観測センター
- (4) 堀内賞
 横内 陽子 独立行政法人国立環境研究所
 見延 庄士郎 北海道大学大学院理学研究科
- (5) 奨励賞
 木村 誠治 福岡管区気象台
 武田 康男 千葉県立東葛飾高等学校
- 6. 支部活動**
- (1) 北海道支部
 ア 研究発表会 (札幌) 2006年6月14日
 (札幌) 2006年12月19-20日
- (2) 東北支部
 ア 気象講演会 (山形) 2006年11月10日
 イ 気象研究会 (仙台) 2006年11月29日
- (3) 中部支部
 気象学会秋季大会の実行委員会担当

- (4) 関西支部
 ア 総会・年会 (大阪) 2006年6月17日
 イ 例会 (岡山) 2006年11月11日
 (高松) 2006年11月17日
 (神戸) 2007年2月23日
- (5) 九州支部
 ア 気象教室 (福岡) 2006年8月19日
 イ 支部発表会 (熊本) 2007年3月10日
- (6) 沖縄支部
 ア 親子のお天気教室
 (糸満) 2006年8月15日
 イ 支部研究会 (石垣) 2006年11月21-22日
 ウ 防災気象講演会 (那覇) 2007年1月19日
- 7. 普及活動**
- (1) 第40回夏季大学、2006年8月5-6日
 気象庁講堂
 「新しい気象学」—気象のシミュレーション—
- (2) サイエンスカフェ
 第1回～第5回(東京)
- (3) 北海道支部第24回気象講座
 2006年8月1-2日
 第1日目 札幌市青少年科学館
 第2日目 北海道大学遠友学舎
- (4) 関西支部第28回夏季大学
 2006年8月3-4日
 大阪府立女性総合センター
 —大規模な流れから局地的な流れまで—
- 8. 国際学術交流活動**
- (1) 第2回日中韓気象学会共催シンポジウム
 (ソウル市、2006年10月11-12日)
- (2) 国際学術研究集会参加補助(3名)
 ア 第1回チベット高原上でのエネルギー及び水循環に関する国際ワークショップ
 (ラサ(中国)、2006年4月)
 杉本 志織(筑波大学)
 イ 2006AGU FALL MEETING
 (サンフランシスコ(米国)、2006年12月)
 大島 和裕(北海道大学)
 ウ 第5回メソ気象と台風に関する国際会議
 (ボールドラー(米国)、2006年10月)
 別所康太郎(気象研究所)
- 9. 電子情報関連**
- (1) 学会ホームページ管理運営
 (2) メールングリストの管理運営
- 10. 気象研究コンソーシアム**
 検討委員会の設置(2006年10月12日)
 気象研究コンソーシアム説明会(2007年1月12日)
- 11. その他**
- (1) 日本地球惑星科学連合への参加
 (2) 地球環境科学関連学会協議会参加

議案 2. 2006年度収支決算報告

2-1 貸借対照表総括表

貸借対照表総括表

2007年 3月31日現在

社団法人 日本気象学会

科 目	公益会計	収益会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,643,756	9,243,184	45,886,940
棚 卸 資 産	0	3,506,423	3,506,423
流動資産合計	36,643,756	12,749,607	49,393,363
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
貸 付 信 託 ・ 預 金	12,990,000	0	12,990,000
公 社 債 信 託 債	15,070,000	0	15,070,000
国 債	26,350,000	0	26,350,000
基本財産合計	54,410,000	0	54,410,000
(2) 特定資産			
退 職 給 与 引 当 資 産	162,497	0	162,497
特定資産合計	162,497	0	162,497
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	502,425	0	502,425
その他固定資産合計	502,425	0	502,425
固定資産合計	55,074,922	0	55,074,922
資産合計	91,718,678	12,749,607	104,468,285
II 負債の部			
1. 流動負債			
通 常 会 員 前 受 会 費	7,911,470	0	7,911,470
特 別 会 員 前 受 会 費	18,255,077	0	18,255,077
預 り 金	356,667	0	356,667
流動負債合計	26,523,214	0	26,523,214
2. 固定負債			
退 職 金 引 当 金	162,497	0	162,497
固定負債合計	162,497	0	162,497
負債合計	26,685,711	0	26,685,711
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	65,032,967	12,749,607	77,782,574
(うち基本財産への充当額)	(54,410,000)	(0)	(54,410,000)
正味財産合計	65,032,967	12,749,607	77,782,574
負債及び正味財産合計	91,718,678	12,749,607	104,468,285

2-2 正味財産増減計算書総括表

正味財産増減計算書総括表
2006年 4月 1日から2007年 3月31日まで

社団法人 日本気象学会

科 目	公益会計	収益会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用	[401,556]	[0]	[401,556]
受取会費	[36,307,427]	[0]	[36,307,427]
事業収益	[31,058,090]	[13,705,986]	[44,764,076]
受取補助金	[4,800,107]	[0]	[4,800,107]
受取寄付金	[430,120]	[0]	[430,120]
雑収入益	[180,856]	[85,260]	[266,116]
他会計からの繰入金	[150,000]	[0]	[150,000]
経常収益計	73,328,156	13,791,246	87,119,402
(2) 経常費用			
事業費	[51,204,319]	[3,476,811]	[54,681,130]
管理費	[18,617,129]	[7,145,972]	[25,763,101]
減価償却額	[139,077]	[0]	[139,077]
他会計への繰入金	[0]	[150,000]	[150,000]
経常費用計	69,960,525	10,772,783	80,733,308
当期経常増減額	3,367,631	3,018,463	6,386,094
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,367,631	3,018,463	6,386,094
一般正味財産期首残高	61,665,336	9,731,144	71,396,480
一般正味財産期末残高	65,032,967	12,749,607	77,782,574
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	65,032,967	12,749,607	77,782,574

2-3 財産目録総括表

財産目録総括表
2007年3月31日現在

社団法人 日本気象学会

科 目	公益会計	収益会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,643,756	9,243,184	45,886,940
現金手許有高	44,425	303,790	348,215
普 通 預 金	7,133,075	3,920,119	11,053,194
みずほ銀行 丸之内支店	6,636,395	3,920,119	10,556,514
中央三井信託銀行 本店営業部	5,801	0	5,801
UFJ銀行 東京営業部	126,979	0	126,979
住友信託銀行 東京営業部	363,900	0	363,900
郵 便 振 替 貯 金	19,555,491	5,019,275	24,574,766
中央郵便局	19,555,491	5,019,275	24,574,766
125 周 年 積 立 金	9,910,765	0	9,910,765
棚 卸 資 産	0	3,506,423	3,506,423
流動資産合計	36,643,756	12,749,607	49,393,363
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
貸 付 信 託 預 金	12,990,000	0	12,990,000
中央三井信託①(藤原賞)	1,920,000	0	1,920,000
住友信託銀行①(基本金)	1,750,000	0	1,750,000
住友信託銀行②(山本・正野論文賞)	6,500,000	0	6,500,000
住友信託銀行③(堀内賞)	600,000	0	600,000
住友信託銀行④(藤原賞)	1,600,000	0	1,600,000
みずほ銀行②(国際学術交流基金)	190,000	0	190,000
みずほ銀行③(国際学術交流基金、藤田基金)	430,000	0	430,000
公 社 債 信 託	15,070,000	0	15,070,000
大和証券(国際学術交流基金)	9,420,000	0	9,420,000
日興コーディング証券(堀内賞)	5,650,000	0	5,650,000
国 債	26,350,000	0	26,350,000
野村証券(国際学術交流基金)	16,350,000	0	16,350,000
住友信託銀行(基本金)	10,000,000	0	10,000,000
基本財産合計	54,410,000	0	54,410,000
(2) 特定資産			
退 職 給 与 引 当 資 産	162,497	0	162,497
中央三井信託②	162,497	0	162,497
特定資産合計	162,497	0	162,497
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	502,425	0	502,425
その他固定資産合計	502,425	0	502,425
固定資産合計	55,074,922	0	55,074,922
資産合計	91,718,678	12,749,607	104,468,285
II 負債の部			
1. 流動負債			
通 常 会 員 前 受 会 費	7,911,470	0	7,911,470
一般A	4,087,420	0	4,087,420
一般B	2,935,800	0	2,935,800
学生A	440,650	0	440,650
学生B	137,700	0	137,700
高年A	245,100	0	245,100
高年B	64,800	0	64,800
特 別 会 員 前 受 会 費	18,255,077	0	18,255,077
一般A	11,932,616	0	11,932,616
一般B	5,258,900	0	5,258,900
学生A	494,200	0	494,200
学生B	162,000	0	162,000
高年A	218,400	0	218,400
高年B	40,500	0	40,500
一般C	148,461	0	148,461
預 り 金	356,667	0	356,667
社会保険料	81,772	0	81,772
懇親会費	36,000	0	36,000
その他預り金	238,895	0	238,895
流動負債合計	26,523,214	0	26,523,214
2. 固定負債			
退 職 金 引 当 金	162,497	0	162,497
固定負債合計	162,497	0	162,497
負債合計	26,685,711	0	26,685,711
正味財産	65,032,967	12,749,607	77,782,574

2-4 収支計算書総括表

収支計算書総括表

2006年 4月 1日から2007年 3月31日まで

社団法人 日本気象学会

科 目	公益会計	収益会計	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用	[401,556]	[0]	[401,556]
会費収入	[36,307,427]	[0]	[36,307,427]
事業収入	[31,058,090]	[13,705,986]	[44,764,076]
補助金収入	[4,800,107]	[0]	[4,800,107]
寄付金収入	[430,120]	[0]	[430,120]
雑収入	[180,856]	[85,260]	[266,116]
繰入金収入	[150,000]	[0]	[150,000]
事業活動収入計	73,328,156	13,791,246	87,119,402
2. 事業活動支出			
事業費支出	[51,204,319]	[3,589,930]	[54,794,249]
管理費支出	[18,617,129]	[7,145,972]	[25,763,101]
繰入金支出	[0]	[150,000]	[150,000]
事業活動支出計	69,821,448	10,885,902	80,707,350
事業活動収支差額	3,506,708	2,905,344	6,412,052
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	[430,000]	[0]	[430,000]
投資活動支出計	430,000	0	430,000
投資活動収支差額	△ 430,000	0	△ 430,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	3,076,708	2,905,344	5,982,052
前期繰越収支差額	7,043,834	6,337,840	13,381,674
次期繰越収支差額	10,120,542	9,243,184	19,363,726

2-5 計算書類に対する注記

(1) 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価基準を採用している。
- 固定資産の減価償却・・・什器備品は定率法による減価償却を実施している。
- 資金の範囲・・・現金預金、預かり金及び前受け金を含むこととしている。

(2) 次期繰越金の内容は次のとおりである。

科目	当期末残高	公益部門	収益部門
現金	¥348,215	¥44,425	¥303,790
普通預金	¥11,053,194	¥7,133,075	¥3,920,119
郵便振替貯金	¥24,574,766	¥19,555,491	¥5,019,275
125周年積立金	¥9,910,765	¥9,910,765	¥0
合計	¥45,886,940	¥36,643,756	¥9,243,184
前受け会費	¥26,166,547	¥26,166,547	¥0
預かり金	¥356,667	¥356,667	¥0
次期繰越金額	¥19,363,726	¥10,120,542	¥9,243,184

(3) 基本財産の増減及びその残高は次のとおりである。

科目	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	¥0	¥0	¥11,750,000
藤原賞	¥0	¥0	¥3,520,000
山本・正野論文賞	¥0	¥0	¥6,500,000
国際学術交流基金	¥430,000	¥0	¥26,390,000
堀内賞	¥0	¥0	¥6,250,000
合計	¥430,000	¥0	¥54,410,000

(4) 固定資産の減価償却及び当期末残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	原価償却額	当期末残高
什器備品	¥674,676	¥172,251	¥502,425

2-6 会計別収支計算表

(1) 公益会計

収支計算書

2006年 4月 1日から2007年 3月31日まで

社団法人 日本気象学会
公益会計

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用	[400,000]	[401,556]	[△ 1,556]
基金	80,000	144,923	△ 64,923
藤原賞	20,000	16,191	3,809
山本・正野論文賞	50,000	54,423	△ 4,423
堀内賞	50,000	10,725	39,275
国際交流基金	200,000	175,294	24,706
会費収入	[35,950,000]	[36,307,427]	[△ 357,427]
通常会員会費	7,900,000	7,934,970	△ 34,970
特別会員会費	20,700,000	20,300,315	399,685
団体職員会費	4,600,000	5,322,877	△ 722,877
賛助職員会費	2,750,000	2,749,265	735
事業収入	[29,950,000]	[31,058,090]	[△ 1,108,090]
天気象集誌	1,450,000	1,814,629	△ 364,629
S O L A	10,130,000	8,880,895	1,249,105
予稿集	3,460,000	2,835,000	625,000
大会開催	6,400,000	8,182,075	△ 1,782,075
教育と普及	7,500,000	8,923,290	△ 1,423,290
その他事業収入	970,000	414,000	556,000
補助金収入	40,000	8,201	31,799
補助金収入	[6,000,000]	[4,800,107]	[1,199,893]
科学研究費	6,000,000	4,800,107	1,199,893
寄付金収入	[0]	[430,120]	[△ 430,120]
寄付金	0	430,120	△ 430,120
雑収入	[220,000]	[180,856]	[39,144]
受取利息	30,000	34,716	△ 4,716
著作権複写許可料	180,000	145,300	34,700
その他	10,000	840	9,160
繰入金収入	[0]	[150,000]	[△ 150,000]
収益会計より繰入金収入	0	150,000	△ 150,000
事業活動収入計	72,520,000	73,328,156	△ 808,156
2. 事業活動支出			
事業費支出	[54,910,000]	[51,204,319]	[3,705,681]
天気象集誌	21,060,000	21,400,463	△ 340,463
S O L A	17,040,000	13,918,886	3,121,114
予稿集	3,340,000	2,927,460	412,540
大会開催	1,800,000	1,771,024	28,976
教育と普及	7,860,000	8,830,532	△ 970,532
表彰・奨励	860,000	188,283	671,717
国際学術交流	1,560,000	1,073,642	486,358
その他の学術交流	800,000	245,250	554,750
その研究会連絡会費	500,000	626,465	△ 126,465
その他の事業費	60,000	140,854	△ 80,854
その他会費	30,000	81,460	△ 51,460
管理費支出	[17,950,000]	[18,617,129]	[△ 667,129]
人件費支出	9,510,000	10,089,925	△ 579,925
退職金支出	370,000	356,400	13,600
事務局関連経費支出	3,600,000	3,887,122	△ 287,122
電子情報支	10,000	5,788	4,212
電算機開発管理	140,000	0	140,000
総会・役員会支	1,620,000	1,501,139	118,861

科 目	予算額	決算額	差 異
支 部 交 付 金 支 出	2,380,000	2,477,400	△ 97,400
租 税 公 課 支 出	320,000	299,355	20,645
事業活動支出計	72,860,000	69,821,448	3,038,552
事業活動収支差額	△ 340,000	3,506,708	△ 3,846,708
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
基 本 財 産 取 得 支 出	[0]	[430,000]	[△ 430,000]
貸 付 信 託 ・ 預 金	0	430,000	△ 430,000
投資活動支出計	0	430,000	△ 430,000
投資活動収支差額	0	△ 430,000	430,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	[520,000]	—	[520,000]
当期収支差額	△ 860,000	3,076,708	△ 3,936,708
前期繰越収支差額	7,043,834	7,043,834	0
次期繰越収支差額	6,183,834	10,120,542	△ 3,936,708

(2) 収益会計

収支計算書

2006年 4月 1日から2007年 3月31日まで

社団法人 日本気象学会
収益会計

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
事業収入	[14,380,000]	[13,705,986]	[674,014]
天気象集誌	3,130,000	3,586,185	△ 456,185
天気象研究ノット	1,340,000	1,173,976	166,024
予稿集	6,940,000	5,651,345	1,288,655
書店扱い	420,000	392,500	27,500
その他事業収入	2,550,000	2,885,580	△ 335,580
その他	0	16,400	△ 16,400
雑収入	[20,000]	[85,260]	[△ 65,260]
著作権複写許可料	20,000	0	20,000
印税	0	85,260	△ 85,260
事業活動収入計	14,400,000	13,791,246	608,754
2. 事業活動支出			
事業費支出	[6,820,000]	[3,589,930]	[3,230,070]
天気象集誌	1,450,000	1,758,977	△ 308,977
天気象研究ノット	1,030,000	659,864	370,136
予稿集	4,320,000	1,160,189	3,159,811
予稿	20,000	10,900	9,100
管理費支出	[6,540,000]	[7,145,972]	[△ 605,972]
人件費支出	3,170,000	3,363,309	△ 193,309
退職金支出	130,000	118,800	11,200
事務局関連経費支出	1,200,000	1,294,909	△ 94,909
電子情報支出	10,000	1,929	8,071
電算機開発管理	40,000	0	40,000
総会・役員会支出	540,000	500,380	39,620
支部交付金支出	1,200,000	825,800	374,200
租税公課支出	180,000	257,345	△ 77,345
法人税等支出	70,000	783,500	△ 713,500
繰入金支出	[0]	[150,000]	[△ 150,000]
公益会計へ繰入金支出	0	150,000	△ 150,000
その他事業活動支出	[180,000]	[0]	[180,000]
事業活動支出計	13,540,000	10,885,902	2,654,098
事業活動収支差額	860,000	2,905,344	△ 2,045,344
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	860,000	2,905,344	△ 2,045,344
前期繰越収支差額	6,337,840	6,337,840	0
次期繰越収支差額	7,197,840	9,243,184	△ 2,045,344

議案 3. 2006 年度監査報告

2006 年度社団法人日本気象学会監査報告

2006 年度社団法人日本気象学会財産及び業務執行の監査結果を次のとおり報告する。

1. 監査月日
2007 年 4 月 6 日 (金)
2. 監査場所
東京都千代田区大手町 1-3-4 気象庁内
日本気象学会事務局
3. 監査帳簿
 - (1) 2006 年度収支計算書
 - (2) 総勘定元帳、仕訳帳
 - (3) 現金出納帳
 - (4) 普通預金明細票
 - (5) 郵便振替受払通知票
 - (6) 領収書類
 - (7) 財産目録総括表
 - (8) 預金証書、預金通帳
 - (9) 気象研究ノート棚卸調
 - (10) 備品台帳
 - (11) 2006 年度事業報告書
4. 監査内容
 - (1) 2006 年度収支計算書及びその他の計算書について、その経理状況を監査するとともに財政状況を調べた。
 - (2) 上記の帳簿類について照合を行うとともに出納状況記載事項の監査を実施した。
 - (3) 学会の運営状況を聴取し意見を述べた。
5. 監査意見

2006 年度 (2006 年 4 月 1 日から 2007 年 3 月 31 日まで) の会計に関する帳簿類は、照合の結果、正確であり、収支計算書その他の計算書は正しいと認める。

2006 年度の収支は、公益事業が約 308 万円の黒字、収益事業は約 290 万円の黒字になり、総計で当期収支差額は約 598 万円の黒字であった。2002 年度から 2005 年度まで 4 期連続で赤字が続いていた状態と比較して、収支状況が改善した要因としては、「気象研究ノート」の印刷経費が少なかったという単年度特殊要因に加え、大会予稿集の価格

改定による増収や、大会参加費改定による大会開催収支の改善などが挙げられる。2006 年度春季大会では、大会参加受付事務の民間業者委託、オンラインの講演申し込みが試行されたほか、大会参加費の改定が行われた。今後これらの変更が定期大会のあり方や収支状況にどのような影響を与えるか注目しながら、財政状況の健全性について引き続き注意していく必要がある。

会員数については、1999 年度以降減少傾向が続いており、この一年間については、個人会員は 26 名、団体会員は 15 件の減少となった。会員減の実数はここ数年では少ない方であるものの、会員減少傾向に確実に歯止めがかかったとは言えない状況にあり、会費収入も、2000 年度の 4,115 万円から 2006 年度は 3,631 万円に減少している。より多くの方々に学会に参加して頂けるよう、気象予報士会に対する気象学会からの働きかけや、教育普及活動の推進などの努力を引き続き継続させていくことが重要である。

2007 年は気象学会創立 125 周年記念事業として、「天気」誌上の記念解説ページや、「気象集誌」特別号の出版、春季大会における記念シンポジウムの開催などが企画されており、一部は既に実施が始まっている。こうした記念事業により、気象学に関わる研究活動の更なる活性化が図られるとともに、教育普及活動の推進などとあわせて、学会が社会の様々な分野と交流を深め、更に開かれた存在となることを期待する。

この 1 年間、様々な学会活動に熱心に取り組んでこられた理事、各委員会委員、事務局の努力に敬意を表する。

2007 年 4 月 6 日

監事 北川 裕人 

監事 高野 功 

議案 4 2005 年度収支決算報告の一部訂正について

2005 年度収支決算報告（2006 年度総会議案 2）に関して、2006 年 10 月 31 日に行った文部科学省の実地検査の指摘事項等を踏まえ、内容の一部を以下のように訂正することとし、改めて総会の承認を求めます。

1 固定資産の補填

基本財産（国際学術交流基金）の減額を補填するため、流動資産から基本財産（国際学術交流基金）に 190,000 円を充当する。

2 固定資産から流動資産への振替

その他の固定資産のうち地方債券（125 周年積立金）を流動資産に振り替え、額を当該債券の満期額面（¥10,000,000）から購入価額（¥9,910,765）に変更する。

3 以下の 2 点を訂正する

- ① 利付国債（住友信託銀行、額面 ¥10,000,000）を ¥9,979,438 で購入し、差額 ¥20,562 を基本財産の増としたが、これを流動資産（基本財産運用益）の増に訂正する。
- ② 退職引当金の投資信託解約手数料 ¥162 を固定負債（退職引当金）から支出したが、これを流動資産からの支出に訂正する。
- ③ 2004 年度において、退職引当金の利子 ¥979 を流動資産（雑収入）の増としたが、これを固定負債（退職引当金）の増に訂正した。このため 2005 年度の前期繰越収支差額が ¥979 の減、退職手当引当金が ¥979 の増となった。

以上の結果、2 項の地方債権の評価方法の変更により、資産合計額は ¥89,235 の減となった。2005 年度収支決算報告の諸表（公益会計のみ、総括表は省略）の正誤は以下のとおりである。

1 収支計算書(差異は省略)

訂 正 箇 所	誤	正
収入の部 基本財産運用（合計額）	218,943	239,505
" 基本金	101,204	121,766
当期収入合計（A）	69,224,915	69,245,477
前期繰越収支差額	9,270,353	9,269,374
収入合計（B）	78,495,268	78,514,851
支出の部 租税公課の次に「基本財産繰り入れ」を挿入	-	190,000
基本財産繰り入れの次に「国際交流基金」を挿入	-	190,000
当期支出合計（C）	71,281,017	71,471,017
当期収支差額（A）－（C）	△2,055,102	△2,225,540
次期繰越収支差額（B）－（C）	7,214,251	7,043,834

2 貸借対照表

訂 正 箇 所	誤	正
【資産の部】流動資産 現金預金	24,388,377	34,608,940
流動資産合計	24,388,377	34,608,940

訂 正 箇 所	誤	正
固定資産 基本財産 貸付信託・預金	12,370,000	12,560,000
基本財産合計	53,790,000	53,980,000
その他の固定資産 地方債権	10,000,000	削除
その他の固定資産合計	10,803,837	803,599
固定資産合計	64,593,837	54,783,999
資産合計	89,482,174	89,392,939
【負債の部】 固定負債 退職引当金	162,335	162,497
固定負債合計	162,335	162,497
負債合計	27,727,441	27,727,603
【正味財産の部】 正味財産	61,754,733	61,665,336
（うち基本金）	53,790,000	53,980,000
（うち当期正味財産減少額）	2,320,843	2,410,240
負債及び正味財産合計	89,482,174	89,392,939

3 正味財産増減計算書

訂 正 箇 所	誤	正
【増加の部】 資産増加額 基本金増加額	109,797	190,000
資産増加額合計	109,902	190,105
負債減少額 退職引当金取崩額	477,038	476,876
増加額合計	586,940	666,981
【減少の部】 資産減少額 当期収支差額	2,056,102	2,225,540
資産減少額合計	2,907,678	3,077,116
負債増加額 減少額合計	2,907,783	3,077,221
当期正味財産減少額	2,320,843	2,410,240
期末正味財産合計額	61,754,733	64,075,576

4 財産目録

訂 正 箇 所	誤	正
【資産の部】 流動資産		
郵便振替貯金 中央郵便局の次に、「125周年積立金」を挿入	—	9,910,765
「125周年積立金」の次に「日興ｺﾞｰｲﾌﾞ証券」を挿入	—	9,910,765
流動資産合計	24,888,337	34,608,940
固定資産 基本財産 貸付信託・預金	12,370,000	12,560,000
住友銀行④（藤原賞）の次に 「みずほ銀行②（国際交流基金）」を挿入	—	190,000
基本財産合計	53,790,000	53,980,000
その他の固定資産 普通預金②（退職引当金）	162,335	162,497
中央三井信託②	162,335	162,497
地方債権	10,000,000	削除
興ｺﾞｰｲﾌﾞ証券（125周年積立金）	10,000,000	削除

訂 正 箇 所	誤	正
その他の固定資産合計	10,803,837	803,999
固定資産合計	64,593,837	54,783,999
資産合計	89,482,174	89,392,939
【負債の部】 固定負債 退職引当金	162,335	162,497
固定負債合計	162,335	162,497
負債合計	27,727,441	27,727,603
正味財産	61,754,733	61,665,336

5 計算書類に対する注記(2)表

訂 正 箇 所	誤	正
普通預金 当期末残高	14,548,735	14,385,573
公益部門	10,585,818	10,396,656
125周年積立金 当期末残高	10,000,000	9,910,765
公益部門	10,000,000	9,910,765
合計 当期末残高	41,226,177	40,946,780
公益部門	34,888,337	34,608,940
会計収支繰越額 当期末残高	13,552,091	13,381,674
公益部門	7,214,251	7,043,834

議案 5 理事の補充及び辞任に伴う後任の推薦について

1 理事（全国区）の補充に伴う候補者の推薦

2006年11月に木田秀次前理事長が逝去され、現在の理事数は26名（定款による最大数は27名）となっております。学会運営を円滑に行うために、日本気象学会細則第6条第11項の規定により、理事会の議を経て、全国区選出の理事として以下の通り推薦します。

候補者：住 明正

生年月日：1948年9月2日

所 属：東京大学サステイナビリティ学連携研究機構地球持続戦略イニシアティブ
統括ディレクター・教授

推薦理由：

住明正会員は長期にわたり常任理事として日本気象学会の運営に参画してきており、その学識経験により、学会運営に多大の貢献をしてきている。第33期限りで理事を退任したが、今期においても引き続き日中韓気象学会共催シンポジウムに適切に対応するため、特別対応委員として、学会の運営に参画している。

地球環境問題等への貢献、公益法人改革等、学会が対応すべき課題は山積している。住明正会員はこれまでの東京大学気候システム研究センター長として、さらには、現在の東京大学サステイナビリティ学連携研究機構地球持続戦略イニシアティブ統括ディレクター・教授としての活動を通して豊富な学識経験を有しており、気象学会が直面するこれら多くの課題を解決する上で理事として貢献いただくことは学会にとって非常に有益であると思われる。上記の理由から、住明正会員を理事候補として推薦するものである。

2 理事（地方区）の辞任に伴う後任の推薦

2007年3月に地方区選出の3名の理事から、都合により理事を辞任したいとの届が理事長に提出され、日本気象学会定款第21条の規定に従って理事会としてこれを承認しました。後任の理事候補として、日本気象学会細則第6条第11項の規定により、理事会の議を経て、各所属支部から推薦のあった後任候補者を、理事長が推薦することとしました。

なお、今回辞任された理事、後任の理事候補者及び各支部からの推薦書は以下のとおりです。

（敬称略）

辞任する地方区選出理事：松村 崇行（北海道地区選出）

：宇平 幸一（東北地区選出）

：高野 清治（九州地区選出）

後任地方区理事候補者：内田 裕之（北海道地区）

：松本 逸平（東北地区）

：山田 眞吾（九州地区）

○ 北海道地区

候補者：内田 裕之 会員

生年月日：1956年5月22日生

所 属：札幌管区気象台予報課長

推薦理由：

内田会員は、気象庁入庁後気象衛星センターに勤務し、その間、解析課においては衛星画像解析業務を、またシステム管理課では衛星風プロダクトの開発・管理業務に従事し、気象

衛星資料の利用向上に積極的に寄与してきた。その傍ら、「天気」編集委員として学会運営に献身的に関わってきた。

その後、気象庁予報部予報課に所属し、主に短期予報業務を行いながら全国の気象台における予報業務の遂行に対する指導的役割を果たし、最近の2年間は、東京航空地方気象台の予報課長として航空気象業務に指導力を発揮された。

内田会員は、これらの豊富な経験と知識を活かし、気象学会の活動と運営に貢献することが期待される。以上のことから、内田会員を理事候補として推薦する。

○ 東北地区

候補者：松本 逸平 会員

生年月日：1957年1月24日生

所属：仙台管区気象台予報課長

推薦理由：

松本会員は、気象庁入庁後、予報業務を中心に経験を積み重ねてきた。最近の10年間は、大阪管区気象台予報課予報官、気象庁予報部数値予報課予報官、広島地方気象台観測予報課長を歴任し、現職の仙台管区気象台予報課長に至っている。数値予報及び数値予報のプロダクトに関する深い素養をベースに、西日本及び東北日本の気象特性を把握し、予報作業における実践面での理解も深めている。また、近年防災気象情報の高度化に対する社会的な要請が高まりつつある中で、防災貢献への意識が高く、バランス感覚に優れた指導者である。

仙台管区気象台においては、予報課長としての一年間の経験を踏まえ、地域の気象特性を踏まえた警報・注意報や予報の発表の責任者として、また、防災気象情報の高度化等のプロジェクトリーダーとして、優れた指導力を発揮している。また、気象学会東北支部の常任理事として、東北支部創立50周年記念事業の企画及び実行の中心的役割を担うとともに、若手職員に対する技術的指導と調査研究に対する積極的な支援も行ってきた。今後も気象学会の発展並びに東北地区の活動や運営に多大な貢献が期待されることから、松本会員を理事候補として推薦する。

○ 九州地区

候補者：山田 真吾 会員

生年月日：1957年11月2日生

所属：福岡管区気象台技術部長

推薦理由：

山田会員は、気象庁入庁後、予報部長期予報課、予報課、数値予報課、地球環境・海洋部気候情報課に勤務し、短時間予報、台風予報、季節予報にいたる幅広い分野で、気象業務の発展に資する技術開発に従事してきた。また、平成6年より、教育と普及委員会の委員として、夏季大学「新しい気象学」の企画・運営に携わり、気象学の普及に貢献してきた。

現在は、これらの知識と経験をもとに、福岡管区気象台技術部長として、九州・山口県地方の気象観測・予報業務全般を統括・指導する立場にあり、九州地区の学会活動と運営における活躍が期待される。拠って山田会員を理事候補として推薦する。

議案 6. 共同研究「気象庁データを利用した気象に関する研究」契約の締結について

(提案)

(社) 日本気象学会理事長は気象庁長官との間で、標記共同研究契約を締結する。本契約は、共同研究の名称・目的・内容、管理、費用及びその分担、運営委員会、特許の取扱い、データ等の提供及びその取扱条件、成果の公表、成果の利用等について、包括的に取り決めるものである。共同研究契約書の詳細及び運営委員会の構成等については学会理事会において定めるものとする。

(趣旨)

世界の気象学研究においては、観測データの同化やアンサンブル手法による予測可能性など、高度にシステム化された研究が行われるようになってきた。また、研究成果の社会還元を目指して、気象データの提供者と利用者との共同研究も盛んになっている。日本の気象学が、このような世界の気象学研究をリードしていくためには、各研究機関と最先端の現業システムを持つ気象庁との連携が不可欠である。これまで各研究機関がそれぞれに進めてきた観測、データ解析、理論、数値モデル、データ同化、予測可能性、気象データ高度活用などの研究に、気象庁が持つ豊富なデータや現業で培われたさまざまな技術を組織的に組み合わせることにより、より具体的で大きな研究成果が期待される。また、このような研究によって生み出された成果は、気象庁の業務改善に適切に反映される。さらに最先端の研究・業務に精通した有為な人材を育成することもできる。

すでに、いくつかの研究機関は、個別に気象庁と共同研究契約を締結している。このように、研究目的を限定し、そのための必要な連携の枠組みを規定した個別の共同研究も一定の成果と役割を果たしてきた。これらに加えて、機動的な研究や本格的な研究のための事前調査などにも十分対応できるよう、気象庁と研究者との間で柔軟で包括的な枠組みを設けることが気象研究の発展に有効であると考えられる。このため、日本気象学会理事会は、学会に所属する研究者が気象庁との共同研究を円滑に実施できるよう、日本気象学会と気象庁の間で包括的な共同研究契約を締結する（気象研究コンソーシアムを結成する）ことを提案する。

包括的な共同研究契約を締結することのメリットは以下のとおりである。

- ①気象庁との調整（例えば、研究に特化した大規模なデータ提供など）を一元的に行うことができる。
- ②気象庁との間に共同研究に関する恒常的な連絡・調整の場を持ち、研究のあり方や気象庁における研究成果の活用等について、密接な意見交換、情報交換を行うことができる。
- ③個別的な共同研究を実施する契機となる。

なお、日本気象学会と気象庁の両方で運営委員会を常置し、共同研究の実施方法等について協議する。

- * 理事会で検討中の契約書案および運営委員会規程案を参考資料として添付する。また、説明資料等は気象学会の下記 HP で閲覧することができる。

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/msj/others/News/consortium070126.html>

【参考資料】

共同研究契約書（案）

気象庁長官（以下、「甲」という）と社団法人日本気象学会理事長（以下、「乙」という。）は、「気象庁データを利用した気象に関する研究」を共同で実施するため、次の条項により契約を締結する。

（共同研究）

第1条 甲及び乙は、次に掲げる研究（以下「本共同研究」という。）を共同で実施する。

（1） 研究名称

「気象庁データを利用した気象に関する研究」

（2） 研究目的

わが国における気象研究の発展、大学等における気象研究分野の人材育成を目的とし、これにより甲は予測精度の向上等を図る。

（3） 研究内容

- ・ 数値予報モデルの改良、精度向上に関する研究
- ・ アンサンブル予測手法に関する研究
- ・ データ同化手法に関する研究
- ・ 気象についての解析・診断、及びメカニズム解明に関する研究

（実施場所）

第2条 本共同研究の実施場所は、次のとおりとする。

（甲） 気象庁気象研究所、及び、甲の指定する場所

（乙） 日本気象学会、及び、乙の指定する場所

（実施期間）

第3条 本共同研究の実施期間は、契約締結日から平成21年3月31日までとする。ただし、本共同研究の推移に応じて、実施期間終了の時点で期間延長について協議するものとする。

（管 理）

第4条 甲及び乙は、密接な協調を図りつつ、本共同研究全体の管理を行うものとする。

- 2 甲及び乙は、本共同研究を運営するために、共同で運営委員会を設置する。
- 3 甲及び乙は、本共同研究契約を実施する場合には、それぞれの諸規則を遵守するものとする。
- 4 甲及び乙は、共同研究を通じて知ることができた秘密を漏らしてはならない。

（研究の担当）

第5条 甲及び乙は、共同してそれぞれの研究を実施する。

（共同研究運営担当者、研究参加者）

第6条 甲及び乙は、それぞれ別表に掲げる者（以下「共同研究運営担当者」という。）を本共同研究に参加させる。

- 2 共同研究運営担当者は、甲及び乙の双方で、定めた手続きに従い変更することができる。
- 3 共同研究運営担当者の他、運営委員会の承認した乙に属する会員（以下「研究参加者」という。）を本共同研究に参加させることができるものとする。

（費用及びその分担）

第7条 甲及び乙は、それぞれの研究に必要な費用を負担する。

(中止)

第8条 甲及び乙は、天災その他やむを得ない事由があるため本共同研究の継続が困難となったときは、協議の上、本共同研究を中止することができる。

(運営委員会)

第9条 運営委員会は、研究参加者・研究課題の承認及び取り消し、研究成果の公表を希望する者からの発表内容の報告の受領、研究の進捗状況・研究成果のとりまとめとそれを甲及び乙へ報告すること、そのほか本共同研究の運営に関する事項を行う。

- 2 運営委員会の委員は甲及び乙がそれぞれ選出する。
- 3 運営委員会委員長は甲から選出された委員より1名、乙より選出された委員から1名を委員相互の互選により定める。2名の委員長は共同でその責にあたる。
- 4 運営委員会事務局は気象研究所に設置する。
- 5 そのほかの運営委員会の運営に関する規程は運営委員会において別途定める。

(特許出願)

第10条 甲及び乙は、本共同研究の結果、甲に属する共同研究運営担当者及び乙に属する共同研究運営担当者、研究参加者が本共同研究の実施に伴い独自に発明を行った場合において、特許出願を行おうとするときは、あらかじめ特許権の帰属及び出願の可否等について協議するものとする。

(特許の共同出願)

第11条 甲及び乙又は乙の指定する者は、本共同研究の結果、甲に属する共同研究運営担当者及び乙に属する共同研究運営担当者、研究参加者が共同で発明を行った場合には、共同して特許出願を行うものとする。

- 2 甲及び乙又は乙の指定する者は、前項の共同出願を行おうとするときは、協議を行ったうえで、特許を受ける権利の持ち分、特許を出願する際の出願費及び特許料等の経費について定めた共同出願契約を締結するものとする。
- 3 甲及び乙又は乙の指定する者がその特許を受ける権利を相手方から承継した場合、承継した者は単独で出願を行うことができるものとし、この場合の出願費は出願する者が負担する。

(共有特許権の優先的実施)

第12条 甲及び乙は、甲及び乙の共有に係る特許を受ける権利又はこれに基づき取得した特許権を、甲及び乙の指定する者に優先的に実施したい場合は、その取扱いをあらかじめ協議して決定する。

(承継された特許権等の優先的実施)

第13条 甲又は乙は、甲若しくは乙に承継された特許を受ける権利又はこれに基づき取得した特許権を、乙若しくは乙の指定する者、又は甲若しくは甲の指定する者に優先的に実施したい場合は、その取扱いをあらかじめ協議して決定する。

(実施料)

第14条 甲及び乙又は乙の指定する者は、本共同研究の実施により得られた甲及び乙が共有する特許権を自己の業務の目的で実施する場合（自己の業務の目的で第三者に実施させる場合を含む）に限り、相手方の同意を得ることなく、無償で実施できるものとする。

- 2 甲及び乙又は乙の指定する者は、前項の場合を除き、相手方が共有に係る特許権等を実施しようとするときは、別に実施契約で定める実施料を徴収するものとする。この場合において徴収する実施料は、当該権利に係る甲又は乙の持ち分に応じた額とする。
- 3 共有に係る特許権等について、本共同研究の相手方の指定する者又は第三者から徴収する実施料は、当該権

利に係る持ち分に応じ甲及び乙又は乙の指定する者に帰属するものとする。

(準用)

第15条 第10条から前条までの規定は、実用新案登録を受ける権利及び実用新案権並びに意匠登録を受ける権利及び意匠権について準用する。

(データ等の提供)

第16条 甲及び乙は、本共同研究を実施するために必要と認められるデータ及びその他の技術情報（以下「提供データ」という。）を無償で相手方へ提供する。提供データの範囲については運営委員会で協議を行ったうえで定めることとする。

(提供データの取扱条件)

第17条 甲及び乙は、相手方より提供された提供データを本共同研究の目的以外には使用しない。

2 甲及び乙は、相手方より提供された提供データを第三者に提供しない。

(成果の公表)

第18条 研究成果は原則として公表するものとする。甲及び乙は、研究成果について、次項以下に定める手続きに従って開示、発表もしくは公開する（以下「研究成果の公表」という。）ものとする。

2 研究成果の公表を行おうとする者（以下、「公表当事者」という。）は、公表内容を公表前に運営委員会に報告する。

3 公表当事者は、研究成果の公表の際には、本共同研究によって得られた成果である旨を適切に表示する。

4 公表当事者は、甲及び乙から要請があった場合には、甲及び乙に対して公表物の写しを寄贈し、著作権が学会等に移転している場合を除き、甲及び乙が写しを無償にて、利用・複製・頒布できる旨を了解するものとする。

(著作権等の成果に関する権利の帰属)

第19条 甲及び乙は、本共同研究の実施に関して共同で得られた成果に係る著作権の権利を共有する。また、甲及び乙は両者協議のうえ、当該権利の持ち分を定めるものとする。

2 日本気象学会以外の学会（以下「当該学会」という。）が発行する印刷物等に成果を発表する場合、印刷物等の著作権を学会に譲渡することが当該学会の規則等に定めている場合には、その著作権は当該学会に譲渡する。

(成果の利用)

第20条 研究成果を甲は自己の業務の目的で、乙は自己の研究の目的で、非営利の目的かつ平和の目的に限り、事前に相手方の承諾を得ることなく、無償で自由に利用することができる。

(安全管理)

第21条 甲又は乙は、相手方の管理する試験研究に参加する場合は、相手方の定める安全に関する諸規程及び相手方が安全のために行う指示に従うものとする。

2 甲又は乙は、第1項の事由における安全確保以外については、その責任を持つものとする。

(設備等の使用に関する事項)

第22条 甲は、甲が保有する設備等のうち、本共同研究の実施に際し、甲が必要と認めた限度において乙に無償で使用させることができる。

2 乙は、乙が保有する設備等のうち、本共同研究の実施に際し、乙が必要と認めた限度において甲に無償で使用させることができる。

(設備等の持込み)

第23条 甲は、乙が本共同研究を行うために必要な設備等を甲へ持ち込むことを認めることができる。

2 乙は、甲が本共同研究を行うために必要な設備等を乙へ持ち込むことを認めることができる。

(賠償責任)

第24条 甲に属する共同研究運営担当者又は乙に属する共同研究運営担当者、研究参加者が本共同研究を行うに当たって故意又は過失によって、乙又は甲が所有する設備及び機械器具等（以下「設備等」という）に損害を加えたときは、乙又は甲は、甲又は乙に対してその損害の賠償を請求することができる。

(協議)

第25条 この契約で定めるもののほか、本共同研究の取扱いその他必要な事項については、甲、乙協議のうえ定めるものとする。

別表 共同研究に参加する共同研究運営担当者

	氏名	所属
甲	◎ 小宮 学	気象庁 気象研究所 所長
	横山 博	気象庁 総務部 企画課 技術開発調整官
	竹内義明	気象庁 予報部 数値予報課 数値予報モデル開発推進官
	釜堀弘隆	気象庁 地球環境・海洋部 気候情報課 気候モデル開発推進官
	横手嘉二	気象庁 気象研究所 企画室長
	杉 正人	気象庁 気象研究所 予報研究部 部長
乙	◎ 岩崎俊樹	日本気象学会常任理事、東北大学大学院理学研究科 教授
	藤谷徳之助	日本気象学会常任理事、日本気象協会
	田中 博	日本気象学会常任理事、筑波大学計算科学研究センター教授
	余田成男	日本気象学会理事、京都大学大学院理学研究科 教授
	木本昌秀	東京大学気候システム研究センター 教授
	神沢 博	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
	向川 均	京都大学防災研究所 助教授

◎は研究責任者を示す

「気象庁データを利用した気象等に関する研究」運営委員会規程（案）

（総則）

第1条 気象庁と日本気象学会の共同研究「気象庁データを利用した気象等に関する研究」（以下、本共同研究という。）の共同研究契約で定める運営委員会の組織及び運営に関しては、共同研究契約に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

（組織）

第2条 運営委員会は、専門的な事項を協議するため、必要があるときは部会を置くことができる。部会の構成、所掌事務については運営委員会において定める。

（研究参加者の承認及び取り消し）

第3条 運営委員会は、本共同研究に参加を希望する日本気象学会会員から参加申請があり、その申請が本共同研究の目的に合致する場合には、その参加を承認することができる。

2 運営委員会は、研究参加者が本共同研究に関する共同研究契約、規程等を遵守していないと認められる場合、運営委員会での協議の上、研究参加者の参加取り消しを行うことができる。

3 研究参加申請書は別紙の通り定める。

（研究課題の承認及び取り消し）

第4条 運営委員会は、研究参加者が実施を希望した研究課題について、本共同研究の目的に合致する場合には、研究課題を承認する。

2 運営委員会は、研究参加者が研究課題の中止を申請した場合、中止の理由が正当なものであると認められる場合は、研究課題を取り消すことができる。

（研究成果の公表）

第5条 共同研究契約第18条に定める研究成果の公表について、運営委員会は公表当事者からの発表内容の報告を受領する。

2 運営委員会は、受領した報告について、公表当事者へ助言を行うことができる。ただし、助言を行う場合は、運営委員会での協議を行い、運営委員会の総意を得たものに限るものとする。

（研究の進捗状況、成果のとりまとめと報告）

第6条 運営委員会は、研究参加者に対し、研究の進捗状況と研究成果に関する報告を提出させることができる。

2 運営委員会は、研究の進捗状況と研究成果に関する報告を取りまとめ、気象庁長官と日本気象学会理事長に1年に1回以上報告する。

（提供データの範囲）

第7条 運営委員会は、本共同研究を実施するために必要と認められるデータ及びその他の技術情報の範囲について、協議の上定める。

（本共同研究の発展）

第8条 運営委員会は、本共同研究の発展に努めるものとし、そのために必要な協議を行うものとする。

2 運営委員会は、気象庁長官と日本気象学会理事長に対し、本共同研究の発展のために必要な提言を行うことができる。

（その他の協議）

第9条 運営委員会は本共同研究の運営に必要な事項について協議を行うことができる。

(庶務)

第10条 運営委員会の庶務は運営委員会事務局において実施する。

(本規程の変更)

第11条 本規程を変更するときは、気象庁長官及び日本気象学会理事長に報告する。

別紙

平成 年 月 日

気象庁・日本気象学会共同研究
「気象庁データを利用した気象に関する研究」参加申請書

運営委員会委員長 殿

所属
申請者 ㊟
所属長 ㊟

1. 共同研究参加責任者

(所属) (氏名)

2. 参加研究者

(所属) (氏名)

(所属) (氏名)

(所属) (氏名)

3. 研究課題名

4. 研究の目的、計画概要

5. 連絡先

住所 :

連絡先氏名 :

電話番号 :

メールアドレス :

* 大学、研究機関等に所属していない日本気象学会会員の申請については、運営委員会にご相談ください。

議案7 2007年度事業計画(案)

従来の事業に加え、2007年度は以下の125周年記念事業を実施する。

- ア 記念式典及び記念国際シンポジウムの開催
イ「天気」バックナンバーのPDF化と公開
及び記念解説記事の連載
- ウ 気象集誌特別号の刊行及びバックナンバーのPDF化
- エ 気象研究ノート特集号の刊行

1. 機関誌等の刊行

- (1) 天気 54巻4号～55巻3号
- (2) 気象集誌：85巻2号～86巻1号および特別号
- (3) 英文レター誌 SOLA：第3～4巻
- (4) 気象研究ノート：213号～214号
- (5) 大会講演予稿集：
春季大会 91号、秋季大会 92号
- (6) 電子ジャーナル版：天気、気象集誌

2. 会議等の開催

- (1) 通常総会 2007年度総会 (5月14日)
- (2) 理事会 3回 (5月、10月、3月)
- (3) 常任理事会 11回
- (4) 評議員会 1回 (3月)
- (5) 監事会 1回 (4月)

3. 各委員会等の活動

- (1) 天気編集委員会
- (2) 気象集誌編集委員会
- (3) SOLA編集委員会
- (4) 気象研究ノート編集委員会
- (5) 総合計画委員会
- (6) 講演企画委員会
- (7) 教育と普及委員会
- (8) 学会賞候補者推薦委員会等
- (9) 国際学術交流委員会
- (10) 電子情報委員会
- (11) 用語検討委員会
- (12) 地球環境問題委員会
- (13) 名誉会員推薦委員会
- (14) 気象研究コンソーシアム検討委員会
- (15) 125周年記念事業実行委員会

4. 大会及び研究会等

- (1) 春季大会
期日：2007年5月13(日)～16日(水)

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター (担当：東京大学気候システム研究センター)

シンポジウム：5月15日(火)

題名：次世代の大気科学に期待すること

(2) 秋季大会

期日：2007年10月14(日)～16日(火)

会場：北海道大学学術交流館、他
(担当：北海道支部)

シンポジウム日程：未定

題名：未定

(3) 研究連絡会

- ア メソ気象研究連絡会
- イ オゾン研究連絡会
- ウ 大気海洋陸面相互作用研究連絡会
- エ 極域・寒冷域研究連絡会
- オ 気象教育研究連絡会
- カ 非静力学数値モデル研究連絡会
- キ 地球観測衛星研究連絡会
- ク 天気予報研究連絡会
- ケ THORPEX 研究連絡会
- コ 航空気象研究連絡会
- サ 総合的陸域圏研究連絡会
- シ 惑星大気研究連絡会

(4) 月例会

- ア 長期予報と大気大循環
- イ レーダー気象
- (5) 気象若手会「夏の学校」支援

5. 研究業績の表彰

- (1) 日本気象学会賞
- (2) 藤原賞
- (3) 山本・正野論文賞
- (4) 堀内賞
- (5) 奨励賞

6. 支部研究活動

- (1) 北海道支部
1回目：2007年6月上旬(札幌)
2回目：2007年12月中旬(札幌)
- (2) 東北支部
期日等：2007年11月(未定)
- (3) 中部支部
期日等：2007年10月頃(名古屋)
- (4) 関西支部
期日等：2007年6月23日(大阪)
期日等：2007年11月(中国地区：未定)

- 期日等：2007年11月（四国地区：未定）
期日等：2008年2月（神戸）予定
- (5) 九州支部
期日：2008年春の予定
- (6) 沖縄支部
期日等：2007年11月（那覇）予定
- 7. 普及活動**
- (1) 本部
- ア 公開気象講演会
期日：2007年5月13日
場所：国立オリンピック記念青少年総合センター
- イ 第41回夏季大学
期日：2007年8月4-5日
場所：気象庁講堂
題目：気象のシミュレーション（2）
- (2) 北海道支部
第25回気象講座
期日：2007年7月下旬
- (3) 東北支部
- ア 創立50周年記念特別講演会
期日：2007年6月15日
場所：仙台市戦災復興記念館
テーマ：東北の気候変動と長期予報（季節予報）の歴史
- イ 気象講演会
期日：2007年10月12日
場所：青森市文化会館
テーマ：予報官が、そして衛星が捉える青森の空
- (4) 中部支部
公開気象講座
期日：2007年8月頃（名古屋予定）
題目：未定
- (5) 関西支部
第29回夏季大学
期日：2007年8月予定（場所未定）
題目：未定
- (6) 九州支部
気象教室
期日：2007年夏の予定
題目：未定
- (7) 沖縄支部
- ア 防災気象講演会
期日：2007年9月頃（那覇）
- イ 親子のお天気教室
期日：2007年7月頃（未定）
題目：未定
- 8. 対外活動（他学会との共催等）**
- (1) 第44回アイソトープ・放射線研究学会（共催）
- (2) 第57回理論応用力学講演会（共催）
- (3) 第53回風に関するシンポジウム（共催）
- 9. 国際学術交流活動**
- (1) 日本・中国・韓国気象学会共催による第3回国際シンポジウムの開催
期日：未定
場所：中国（詳細未定）
- (2) 国際交流事業への支援・補助
- 10. 電子情報関連**
- (1) 学会ホームページ管理運営
- (2) メーリングリストの管理運営
- 11. 気象研究コンソーシアム**
計画の推進
- 12. その他**
- (1) 日本地球惑星科学連合参加
- (2) 第21回太平洋学術会議参加（協賛）
（沖縄）2007年6月12-18日
- 13. 事務局の構成**
- 事務局長 萩原 武士
事務局員 鈴木 康夫
 棚橋 公子

議案 8. 2007 年度収支予算（案）

2007 年度収支予算の特徴は以下の通りである。

- (1) 125 周年記念事業を除く事業収支は、2006 年度の実績を勘案しながら、収支がほぼ均衡するよう計画した。
- (2) 125 周年記念事業の実行経費として、「天気」（増ページ）、気象集誌（特別号発刊）、大会開催（記念国際シンポジウムの開催）の各科目に必要額を計上した。また、これらの経費を賄うために、「125 周年積立金」の取り崩しを行う。
- (3) 事務局等の借料の改訂（値上げ）に伴い、管理費の事務局関連経費に必要額を計上した。

収支予算書総括表

2007年 4月 1日から2008年 3月31日まで

社団法人 日本気象学会

科 目	公益会計	収益会計	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用	[400,000]	[0]	[400,000]
会費収入	[35,700,000]	[0]	[35,700,000]
事業収入	[30,350,000]	[14,030,000]	[44,380,000]
補助金収入	[4,400,000]	[0]	[4,400,000]
雑収入	[200,000]	[20,000]	[220,000]
125周年積立金取り崩し収入	[9,910,765]	[0]	[9,910,765]
事業活動収入計	80,960,765	14,050,000	95,010,765
2. 事業活動支出			
事業費支出	[61,347,000]	[5,620,000]	[66,967,000]
管理費支出	[19,046,000]	[8,037,000]	[27,083,000]
その他事業活動支出	[0]	[180,000]	[180,000]
事業活動支出計	80,393,000	13,837,000	94,230,000
事業活動収支差額	567,765	213,000	780,765
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	[500,000]	[180,000]	[680,000]
当期収支差額	67,765	33,000	100,765
前期繰越収支差額	10,120,542	9,243,184	19,363,726
次期繰越収支差額	10,188,307	9,276,184	19,464,491

8-2 会計別収支予算書

(1) 公益会計

収支予算書

2007年 4月 1日から2008年 3月31日まで

社団法人 日本気象学会
公益会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用	[400,000]	[400,000]	[0]
基金	140,000	80,000	60,000
藤原賞	15,000	20,000	△ 5,000
山本・正野論文賞	55,000	50,000	5,000
堀内賞	10,000	50,000	△ 40,000
国際交流基金	180,000	200,000	△ 20,000
会費収入	[35,700,000]	[35,950,000]	[△ 250,000]
通常会員会費	8,300,000	7,900,000	400,000
特別会員会費	20,200,000	20,700,000	△ 500,000
団体職員会費	4,470,000	4,600,000	△ 130,000
賛助職員会費	2,730,000	2,750,000	△ 20,000
事業収入	[30,350,000]	[29,950,000]	[400,000]
天気象集誌	1,550,000	1,450,000	100,000
SOLA集	8,850,000	10,130,000	△ 1,280,000
予稿集	3,150,000	3,460,000	△ 310,000
大会開催	7,900,000	6,400,000	1,500,000
大教育と普及	8,450,000	7,500,000	950,000
その他の事業収入	420,000	970,000	△ 550,000
補助金収入	30,000	40,000	△ 10,000
補助金収入	[4,400,000]	[6,000,000]	[△ 1,600,000]
科学研究費	4,400,000	6,000,000	△ 1,600,000
雑収入	[200,000]	[220,000]	[△ 20,000]
受取利息	10,000	30,000	△ 20,000
著作権複写許可料	180,000	180,000	0
その他の	10,000	10,000	0
125周年積立金取り崩し収入	[9,910,765]	[0]	[9,910,765]
事業活動収入計	80,960,765	72,520,000	8,440,765
2. 事業活動支出			
事業費支出	[61,347,000]	[54,910,000]	[6,437,000]
天気象集誌	24,220,000	21,060,000	3,160,000
SOLA集	19,670,000	17,040,000	2,630,000
予稿集	2,962,000	3,340,000	△ 378,000
大会開催	1,470,000	1,800,000	△ 330,000
大教育と普及	9,950,000	7,860,000	2,090,000
表彰・奨励	341,000	860,000	△ 519,000
1,624,000	1,560,000	64,000	
国際学術交流	350,000	800,000	△ 450,000
その他の委員会	610,000	500,000	110,000
研究会連絡会	150,000	60,000	90,000
その他の事業費	0	30,000	△ 30,000
管理費支出	[19,046,000]	[17,950,000]	[1,096,000]
人件費支出	9,570,000	9,510,000	60,000
退職金支出	360,000	370,000	△ 10,000
事務局関連経費支出	4,800,000	3,600,000	1,200,000
電子情報支出	10,000	10,000	0
電算機開発管理	0	140,000	△ 140,000
総会・役員会支出	1,620,000	1,620,000	0
選挙費用支出	166,000	0	166,000
支部交付金支出	2,200,000	2,380,000	△ 180,000
租税公課支出	320,000	320,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
事業活動支出計	80,393,000	72,860,000	7,533,000
事業活動収支差額	567,765	△ 340,000	907,765
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	[500,000]	[520,000]	[△ 20,000]
当期収支差額	67,765	△ 860,000	927,765
前期繰越収支差額	10,120,542	7,043,834	3,076,708
次期繰越収支差額	10,188,307	6,183,834	4,004,473

(2) 収益会計

収支予算書

2007年 4月 1日から2008年 3月31日まで

社団法人 日本気象学会
収益会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
事業収入	[14,030,000]	[14,380,000]	[△ 350,000]
天気集誌	3,310,000	3,130,000	180,000
気象集誌	1,190,000	1,340,000	△ 150,000
気象研究ノート	6,450,000	6,940,000	△ 490,000
予稿集	400,000	420,000	△ 20,000
書店扱い	2,680,000	2,550,000	130,000
雑収入	[20,000]	[20,000]	[0]
著作権複写許可料	20,000	20,000	0
事業活動収入計	14,050,000	14,400,000	△ 350,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	[5,620,000]	[6,820,000]	[△ 1,200,000]
天気集誌	1,450,000	1,450,000	0
気象集誌	920,000	1,030,000	△ 110,000
気象研究ノート	3,230,000	4,320,000	△ 1,090,000
予稿集	20,000	20,000	0
管理費支出	[8,037,000]	[6,540,000]	[1,497,000]
人件費支出	3,190,000	3,170,000	20,000
退職金支出	120,000	130,000	△ 10,000
事務局関連経費支出	1,650,000	1,200,000	450,000
電子情報支出	10,000	10,000	0
電算機開発管理	0	40,000	△ 40,000
総会・役員会支出	540,000	540,000	0
選挙費用支出	57,000	0	57,000
支部交付金支出	1,100,000	1,200,000	△ 100,000
租税公課支出	1,300,000	180,000	1,120,000
法人税等支出	70,000	70,000	0
その他事業活動支出	[180,000]	[180,000]	[0]
事業活動支出計	13,837,000	13,540,000	297,000
事業活動収支差額	213,000	860,000	△ 647,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	[180,000]	[0]	[180,000]
当期収支差額	33,000	860,000	△ 827,000
前期繰越収支差額	9,243,184	6,337,840	2,905,344
次期繰越収支差額	9,276,184	7,197,840	2,078,344